# 一般質問

## 《12月会議》

### Q 消防団員の担い手不足の対応策は
### A 今後も消防団活動をPRし団員確保に努める

一新会 **川村 守** 議員

**問 全国的に共通課題となっている消防団員の担い手不足について本市の現況は。**

答 昭和50年までは定員248名で100%の充足率でしたが、昭和55年に定員420名に改め、本年4月1日現在は360名です。

特に就業形態においては、勤めを持つ被雇用者団員の割合が全国平均より高く、平日の日中の活動に制約をきたしています。

**問 これまでの本市の取り組み状況と、評価・分析は。**

答 11年時点で団員の減少が顕著になったことから、15年には団員の定年制を廃止しました。

また、同年に女性消防団員の任用を開始したほか、21年には全国的にも先進的取り組みであった市役所職員の消防団員任用を実施するなど、支援の結果、22年には団員数が380名に達しました。

**問 今後の具体的対応策は。**

答 従前どおり、団員による地域や職場での団員募集活動、自治会や消防後援会の協力を得て団員増を図ります。

特に今年度は、消防庁の「消防団加入促進モデル事業」に採択され、団員の加入促進を図っています。

また、現職団員による「消防団魅力アッププロジェクトチーム」を構成し、加入促進活動に活かしていきます。

### Q ごみ減量化について市独自の方策は
### A ごみ減量のための4R運動を呼びかけています

一新会 **日向 裕子** 議員

**問 ごみ減量化について市が独自に取り組める方策は。**

答 過剰包装を断る、減量する、再利用する、再生利用する等を呼び掛けています。

**問 施設から発生する紙おむつ等は産業廃棄物扱いになっているが、経営を圧迫している処理費用の負担軽減策は。**

答 来年度から一般廃棄物として受け入れる方向です。

**問 保育園の待機児童の解消に向けた対策は。**

答 「滝沢市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、既存施設の定員を見直します。

私立幼稚園の認定ども園への移行などにより、待機児童の解消に努めています。

**問 認可外保育所を利用しなければならない児童への助成は。**

答 さまざまな事情で保護者の判断で利用されている場合も多々あり、公平性を考慮する必要があります。

しかし、他の自治体では待機児童に対して助成をしているところもあり、一つの手法として考えています。

**問 認可外保育所への助成は。**

答 認可保育所は、国が認めた設置基準を満たし、公費により運営されています。

一方、認可外保育所は、独自の経営理念に基づいて運営しており、待機児童の解消の一翼を担っているものの、市単独で助成することは考えていません。

### Q 「ふるさと納税制度」の考えは
### A 「待ち」から「攻め」の姿勢で積極的に取り組む

滝政会 **高橋 辰雄** 議員

**問 市の「ふるさと納税」の市長の基本的な考えは。**

答 27年から「待ち」の姿勢から「攻め」の姿勢に転じ、積極的に取り組んでいます。

**問 県内市町村の「ふるさと納税額」ランキングで26年は最下位、27年も31位と低迷しているが、この現状をどう捉えるか。**

答 以前は低迷していたが、27年8月から返礼品を充実させた結果、9月時点で県内18位に上昇しています。

**問 「ふるさと納税」増額の目標とその方法は。**

答 27年8月から寄付金額に応じて市の特産品等を返礼品としました。

申し込みについてもふるさと納税ポータルサイトから行えるようにし、12月からはクレジット決済で手軽に納税できるようにしました。

その結果、金額が大きく伸び、12月10日現在、約2000万円となっています。

今後は関係部署と協議し、アイデアを出し合い返礼品を充実させ、次年度の拡大に結びつけます。

**問 市の特産品の販売の現状と、今後の販売方法は。**

答 特産品としてスイカ、岩魚、りんご等があり、それらを「いわて銀河プラザ」や「S-1スイーツフェア」などで販売しています。

更にふるさと納税の返礼品として販路拡大をめざします。

### Q 児童生徒のスマートフォン等の利用規制を呼びかける考えは
### A 学校や家庭で取り組むことが大切

新志会 **藤原 治** 議員

**問 児童生徒の携帯電話やスマートフォンの利用実態は。**

答 小学生の27%、44%、中学生の39%の621名が所持しています。一日2時間以上使用している小学生は179名、中学生は353名です。

悪口などの書き込みなどで嫌な想いをした小学生は143名、中学生は218名です。

**問 全国的には、全ての小中学校が保護者と連携し「夜9時以降は利用禁止」をしている自治体もあるが、本市も学校から保護者にスマートフォンなどの制限を呼びかけ、子どもの環境を「守る」考えはないか。**

答 学校や教育委員会から一方的にルールを決めるのではなく、自分たちの問題として捉え、学校や家庭で取り組むことが大事です。

現在取り組んでいる市教育振興運動、児童生徒や保護者を対象とした「情報メディアとの上手なつきあい方」などで意見交換を進めていきます。

**問 管理されていない空き地対策のため制定された「滝沢市未使用地及びその周辺の環境保全に関する条例」の活用を積極的に推進すべきではないか。**

答 今後も高齢化社会の進展や人口減少等に伴い、放置や適正に管理されない土地が増えていくことが想定されます。

自治会や広報・ホームページで適正な土地の管理を周知します。

### Q 子どもの医療費助成への市の考えは
### A 長期的な財政状況を見据え検討

日本共産党 **桜井 博義** 議員

**問 子どもの医療費助成について、本市は県の基準のみに留まっていますが、市の考え方は。**

答 対象年齢や所得制限のあり方など、県内市町村及び長期的な財政状況を見据えながら検討します。

**問 保育料の第3子を一部無料にしているが、すべてに対象を広げる考えは。また、急な病気に対応できる病児保育の体制は。**

答 対象拡大は、財源の確保など他市町村も参考にしながら対応します。

病児保育は2施設に業務委託をし、各4人ほどの定員を受け入れており、毎年一定数の利用があります。

**問 学校給食の第3子以降への市の助成の考えは。**

答 経済的な困窮に対して就学援助制度を実施しており、新たな助成は考えていません。

**問 来月からマイナンバーカードが交付され、混雑が予想される窓口対策は。また、申請手続きをする上で、書類へのナンバー記載に当たっての対応は。**

答 新たに1名を雇用して土・日曜日の臨時開庁を考えています。

運転免許証など公的証明書で本人確認をします。

**問 マイナンバー制度のコストと効率化は。**

答 初期費用の増加は見込まれますが、29年7月から、他市町村などとの情報連携の開始により効率化が図られます。

### Q 生活困窮者自立支援法施行後の取り組みは
### A 就労支援、家計相談支援など柔軟な対応をしている



新志会 **山谷 仁** 議員

**問 生活困窮者への支援の取組みが強化されているが、市独自の支援策はあるのか。**

答 生活困窮者自立支援法は、経済的に困窮し、最低限度の生活が維持出来なくなるおそれのある人を対象に就労支援を行い、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的としています。

社会福祉協議会等と連携し、中長期的な就労支援や家計相談支援を行っています。

**問 相当数の相談が寄せられているものと思うが、その主な内容は。**

答 11月末現在で相談者数は59人です。内容は、収入や生活費に関する相談が16人、仕事探しや就職に関する相談が14人、家賃やローンに関する相談が5人、その他病気・健康・借金など生活に関する相談が24人となっています。

**問 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、本市の方針は。**

答 市総合計画前期基本計画が掲げる戦略の確実な展開は、国が掲げる基本目標の実現に資するものです。「滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を総合計画の分野別計画として策定しました。

市としての自治基本条例に基づき、国が求める基本目標とも整合性が図られた計画となっています。

### Q 建設予定の滝沢中央小学校等へ木材利用の考えは
### A 利活用を含め検討中

会派に属さない議員 **齋藤 明** 議員

**問 建設中の交流拠点複合施設や、建設予定の滝沢中央小学校への木材利用の考えは。**

答 交流拠点複合施設は、主構造が鉄骨造りのため、コスト面等により市産材を利用する計画となっていません。

また、建設が予定されている滝沢中央小学校については、木材の利活用を含めて、現在検討中です。

**問 森林整備への今後の取り組みは。**

答 市有林は、国及び県の補助事業を活用しています。

また、林業事業者等が実施する個人・法人の所有林の森林整備は、市の規定に基づき、経費の補助を行い、森林整備を進めています。

**問 新エネルギーについての考えは。**

答 再生可能エネルギーに注目し、市の環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画に基づいて重要政策としています。

**問 木質バイオマス発電についての考えは。**

答 広大な敷地や継続的な木材チップ等の確保が必要です。

発電施設の設備が大掛かりになり、採算性を考慮すると事業展開は難しいと考えています。

**問 松くい虫被害の状況と、今後の対策は。**

答 被害状況は、25年度は143本、26年度は74本、今年度は41本、被害木を確認し、駆除しました。

松くい虫被害防除監視員の情報による、早期発見・早期駆除に努めます。

### Q 自衛隊を職場とする若者への認識は
### A 地域貢献の面からも頼もしく感じている

日本共産党 **仲田 孝行** 議員

**問 安保関連法の成立により、自衛隊が海外で武力行使できるようになった。市内の若者が自衛隊に入隊する際に激励の言葉をかけているが、自衛隊をどのような職場と認識しているか。**

答 岩手駐屯地があることで市内に一定の人員が確保されることは重要です。国際情勢が激変する中、若者が自衛隊を就職先として選ぶことは、地域貢献の面からも大変頼もしく感じています。

**問 滝沢小学校の改築された4教室の防音や防寒対策、増築された2教室の防寒対策の必要性は。**

答 4教室の防音対策、6教室の防寒対策とも必要な機能は満たされていると考えます。

**問 2階の水飲み場は、約250人で使用しているが、増設や改良の必要は。**

答 児童数の増加や校舎の狭隘化から、その様な状況となっています。特にも混雑する昼食後などは先生方にお願いし、対応しています。

**問 新中学生への自転車通学用ヘルメットの貸与制度の復活は。**

答 この制度は他の自治体にもなく、財政見直しもあり、廃止しました。安全の軽視ではなく、より一層交通安全教育に力を入れ、自らの体や命を大切にするという意識を育んでいきます。

### Q 滝沢中央小学校の建設財源の手当ては
### A 建設の実現に向け最大限取り組む

会派に属さない議員 **武田 哲** 議員

**問 滝沢中央小学校の建設にあたり、どのように財源を手当していくのか。**

答 本市の財源の見通しは27年3月に策定した中期財政計画から状況は大きく変わっていません。

28年度以降の収支の不足に対応するため、各種基金の活用や自主財源の拡大策による歳入の増額目標と、事務事業見直し等による歳出の削減目標を掲げ収支均衡を保つ計画を立て、事業にかかる財源を見通していきます。

**問 鵜飼、滝沢小学校の学童保育施設の代替案は。**

答 滝沢中央小学校開校により、分割される両校の学区には、現在各3ヶ所の放課後児童クラブがあります。

超過しているのは「うかいっこ学童保育クラブ」で定員74人に対して92人です。財政状況等を総合的に検討した結果28、29年度はクラブの分離・新設は行わず現行通りで継続します。

**問 建設の更なる延期、中止等考えているか。**

答 新設校建設計画は、鵜飼、滝沢小学校の教育環境の改善を喫緊の教育課題と捉え、進めているものです。

その必要性から、更なる延期、中止は考えていません。

今後も市の教育環境整備のため関係部局と調整し、29年度の確実な着工に向け全体事業の厳選と調整を図ります。

## 所管事務調査のご紹介

各委員会の所管事務調査を紹介します。

**総務教育常任委員会**

1. 財政運営について
2. コミュニティ施設の管理運営について
3. 学校給食について

**環境厚生常任委員会**

1. 独り暮らし高齢者の見守りについて
2. 放課後児童クラブについて

**産業建設常任委員会**

1. 除排雪体制について
2. 道路整備状況について
3. 農業の担い手支援について